

令和5年度総務省所管 補正予算の概要

令和5年11月

令和 5 年度総務省所管補正予算の概要

経済対策に係る追加所要額 7,387.1 億円

※ 地方交付税を除く。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

I 物価高から国民生活を守る

1. 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援 1.5 億円

(1) 適切な携帯料金プランの選択等に資する携帯電話サービスの

更なる競争の促進 1.5 億円

携帯電話サービスについて、利用料金やサービス本位の競争を促進するため、2023 年内に実施する制度改正、利用者に合った料金プラン選択促進のための広報を順次実施。

II 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、 所得向上と地方の成長を実現する

1. 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大 5.7 億

(1) 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業 5.7 億円

日本に対する関心を高めて海外から需要を呼び込むため、映像制作者等のノウハウや海外とのネットワークを活用しながら、地域における連携体制を構築し、地域からの情報発信を推進。

III 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための 国内投資の更なる拡大 344.5 億円

(1) 動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・

流通の促進 2.0 億円

我が国の放送コンテンツを集約したオンライン共通基盤の整備等により、海外事業者へのコンテンツの効果的な情報発信を図ることで、日本の放送コンテンツの海外展開を促進。

(2) 革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 190.0 億円

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に設置した基金を拡充し、Beyond 5G（6G）の早期の社会実装・海外展開に向け、オール光ネットワーク技術等の研究開発の推進や国際標準化活動支援を実施。

(3) 我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けた

データの整備・拡充及びリスク対応力強化 100.0 億円

NICT において、民間企業等における LLM 開発に必要となる大量・高品質で安全性の高い日本語を中心とする学習用言語データを整備・拡充し、我が国の LLM 開発者等にアクセスを提供するとともに、偽・誤情報をはじめとした生成 AI に起因する様々なリスクに対応するための技術の開発・実証を実施。

(4) 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 19.4 億円

世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、2025 年大阪・関西万博も見据え、多言語翻訳技術を現状の逐次翻訳から高度化し、AI による実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発等を実施。

(5) 安全なデータ連携による最適化 AI 技術の研究開発 9.0 億円

プライバシーデータや機密データ等を含め、我が国に存在するデータを分野の垣根を越えて AI 学習に活用することを可能とし、分野横断的な我が国の社会課題の解決や産業競争力の向上に貢献するため、実空間に存在する多様なデータを安全に連携させることを可能とする分散型機械学習技術を確立するための研究開発を実施。

(6) グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 19.5 億円

量子コンピュータ時代においても国内重要機関間の機密情報の安全なやりとりを可能とするため、量子暗号通信網の実現に向けた研究開発や実証等を実施。

(7) 放送事業者（4 K）の新規参入等に係る BS 右旋帯域の再編等に係る経費 2.5 億円

BS 右旋帯域に生じる空き帯域への新たな 4 K 放送の割当てに当たって、放送番組の休止や受信機のチャンネル再設定といった影響を最小限に抑えた円滑な帯域再編のために必要なテスト環境整備や周知広報等を実施。

(8) AI に関する継続的な国際的ルール形成への貢献 2.0 億円

広島 AI プロセスの成果を踏まえつつ、AI に関する国際的なプレゼンスを維持し、望ましい国際ルール形成を実現するため、OECD の AI 原則に基づき「責任ある AI」の開発・利用を推進するための国際的な枠組みである GPAI の日本センターを早期に設置し、生成 AI に関する調査・分析等のプロジェクトを実施。

(9) GX 新技術に係る危険物規制の調査

0.1 億円

水素等の GX 新技術（水素の製造、運搬、使用に係る新たな技術）について、消防法の危険物規制がその実用化の支障とならないよう、GX 新技術の今後の動向等について調査を実施。

2. イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

240.0 億円

(1) 宇宙戦略基金の創設

240.0 億円

内閣府、総務省、文科省、経産省が連携し、民間企業・大学等が複数年度にわたる予見可能性を持って研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としての JAXA の戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化し、経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）の実現を加速。

IV 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

1. デジタルによる地方の活性化

22.3 億円

(1) 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）の更なる推進

0.5 億円

官民連携により、早急に、デジタル人材・インバウンド人材・GX 人材等、企業の即戦力人材の地方への流れを創出するため、三大都市圏の企業への集中的な周知広報を行うとともに、自治体と民間企業間のマッチング支援を実施。

(2) 地方公共団体におけるデジタル人材育成や

推進体制構築の促進 0.2 億円＋ (2. (8) (a) の内数)

地方公共団体がデジタル人材の確保・育成に係る方針を円滑に策定できるようデジタル人材育成の参考となるガイドラインを策定するとともに、都道府県と市町村が連携して地域 DX を推進する体制の構築を支援。

(3) 高度無線環境整備推進事業

20.1 億円

条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ設備を早期に整備が必要な事業を支援。また、民設移行が困難なために地方公共団体が設備を保有したままで高度化を行う場合についても、その一部を補助。

(4) 情報信託機能活用促進事業

1.5 億円

スマートシティでのデータ連携に情報銀行が関与することにより、健康・医療分野の要配慮個人情報情報を安全・安心に流通させることで地域課題の解決を実現するユースケースを実証し、認定指針の課題を検証。

2. デジタル行財政改革

6,431.1 億円

(1) 総務省働き方 DX の推進

0.2 億円

働き方のデジタル化を強力に進めていく観点から、生成 AI 等を省内業務に導入し、専門家の支援を受けつつ、今後本格的に生成 AI 等を省内業務に活用していくための課題の洗い出し、効果測定、効果的な活用のための手法の構築等を実施。

(2) 人口減少等で複雑化する社会課題の対応に必要な政策形成・

評価のための政策分析 0.4 億円

類似のアウトカムに対して実施されている複数の施策・事業の類似性や関係性を、AI 等を活用して分析・可視化し、関連施策を省庁の縦割りを超えて見つけ出すことで、政策のロジック構造の把握や効果検証に活用。

(3) 自治体フロントヤード改革支援事業

10.2 億円

マイナンバーカードを活用した住民との接点の多様化やそのための環境整備などを通じて、住民の利便性向上と窓口業務等の改善を図る総合的なフロントヤード改革モデルの構築や、横展開促進のための総合的な改革のノウハウ提供等に向けた調査研究を実施。

(4) マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等

899.4 億円

マイナンバーカードと各種カードとの一体化や、在外公館における円滑なマイナンバーカードの交付等のためのシステム改修を行うなど、利便性・機能向上を実施。また、希望する全ての国民がカードを取得できるよう、特急発行・交付の仕組みの構築や、福祉施設における出張申請受付等の推進、郵便局も含めた交付体制の強化を図ることで取得環境を整備。

(5) 自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備

5,163.1 億円

地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に設置しているデジタル基盤改革支援基金を拡充し、地方自治体に対し、基幹業務システムに係る標準準拠システムへの移行のために必要となる準備経費（現行システム分析調査、移行計画作成等）やシステム移行経費（接続、データ移行等）を補助。

(6) 自治体情報システムの標準化・共通化に対応するための総合行政ネットワークの

改修等に要する経費 25.3 億円

標準化及びガバメントクラウド政策を推進する国の取組と密接に関係するものとして、次期 LGWAN 関係経費のうち、LGWAN に新たに整備するガバメントクラウド接続機能や運用開始時期の前倒しに要する経費について支援。

(7) 自治体情報システムの標準化・共通化に伴う市町村間通知の改修

40.8 億円

市町村における転出入に係る事務の効率化・住民の利便性向上を目的として、全国共通の文字セット（MJ+）により市町村間で文字情報を送受信できるようにするため、住基

ネット上での市町村間通知に関する必要な改修を実施。

(8) デジタルライフライン全国総合整備計画関連

(a) 地域デジタル基盤活用推進事業

47.5 億円

デジタル行財政改革にかかる地方公共団体などの取組を加速させるため、①計画策定・推進体制構築支援、②安全な自動運転のために必要な通信の信頼性確保等の検証を含む、先進的なソリューションの実用化支援（実証）等を実施。

(b) 自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進

205.0 億円

デジタルインフラ整備基金を拡充し、デジタルライフライン全国総合整備実現会議の中間とりまとめを踏まえ、高速道路上の自動運転レベル4の社会実装に必要となるデジタルインフラ整備（分合流円滑化のための5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備及び安定した遠隔監視のための携帯電話基地局の5GSA化）を支援。

(c) 携帯電話等エリア整備事業

39.2 億円

デジタルライフライン全国総合整備実現会議の中間とりまとめを踏まえ、デジタル情報配信道やドローン航路を構築するための通信環境や、携帯電話基地局の早期整備に係る費用の一部を補助。

3. DXの推進に関連するその他の取組

34.7 億円

(1) 公的統計のDX推進

7.7 億円

調査票情報の二次的利用に係る提供の迅速化・円滑化を図るため、利用申出手続のデジタル化等を実施。

(2) デジタル活用支援推進事業

21.0 億円

高齢者等のデジタル活用の不安解消のためスマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う講習会を実施。

(3) 放送コンテンツのネット配信促進に向けた仮想プラットフォームに

関する実証 5.0 億円

放送コンテンツのネット配信を促進する観点から、インターネットに接続されたテレビにおいて、放送事業者が配信する放送コンテンツの一覧性等を備えた仮想プラットフォームの技術的要件・仕様や、様々な配信コンテンツの中で放送コンテンツへの入口を分かりやすくする表示の在り方について、視聴者の受容性や有効性を検証。

(4) ICT基盤高度化事業

1.0 億円

個人に合わせた学習プランの提案等の個別最適な教育の実現を目的とし、教育分野におけるPDS（Personal Data Store）の活用について、必要となる技術的要件等の妥当性・有効性の検証やPDSの実運用上の留意すべき点の抽出のため、PDSを用いたシステムを構築し、実証を実施。

4. 包摂社会の実現

1.1 億円

(1) 物価高騰等に苦しむ国民に向けた SNS を活用した広報の実施（行政相談） 0.1 億円

SNS 等を活用したデジタル広報を実施し、行政相談を広く周知することにより、経済困窮状態に陥る可能性のある方々などをはじめ、物価高騰等に苦しむ国民が行政相談にアクセスしやすい環境を整備。

(2) 情報アクセシビリティ支援ナビ（Act-navi）の大規模機能強化 1.0 億円

障害者の声を反映し、障害者に配慮した ICT 機器等を供給する企業が参照できるデータベースについて、ICT 機器・サービスを利用した際のレビュー情報や困りごとを共有する機能等の改修等を実施し、充実した情報提供環境を整備することで障害者に配慮した ICT 機器・サービスの普及を促進。

V 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

111.9 億円

(1) リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発 12.0 億円

ゲリラ豪雨等による水災害被害を最小限にするため、降雨状況等を高精度に観測可能なリモートセンシング技術の導入に向けて、災害時等の限られたトラヒック環境下でも膨大な観測データをリアルタイムに伝送するための AI 等による圧縮・復元手法を用いたデータ提供のための要素技術を開発。

(2) ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業 24.7 億円

災害時に放送により信頼できる災害情報が確実に提供されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化や辺地共聴施設の設備更新による耐災害性強化の事業費の一部を補助。

(3) 大規模災害時等に対応するための緊急消防援助隊の車両・資機材等の充実等 49.1 億円

緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化も踏まえ、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、情報の収集・分析による指揮支援体制の強化、テロ災害等における救助体制の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図り、緊急消防援助隊の車両・資機材等の適切な整備を実施。

(4) 消防団への救助用資機材等搭載型多機能消防車の無償貸付・

消防団設備整備費補助金 22.2 億円

消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材を搭載した多機能消防自動車の無償貸付及び市町村が行う消防団の救助用資機材等の整備に対する補助を実施。

(5) 消防団災害対応高度化推進事業**0.4 億円**

消防団において、被害状況の把握など情報収集への有効性が高いドローンの活用により、消防団の災害対応能力の高度化を図ることを目的として、全国の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施。

(6) 消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成**0.1 億円**

幅広い住民の消防団への入団を促進するため、女性や若者が活動しやすい環境づくりや消防団の地域貢献に対する住民の理解促進など、団員確保等のためのノウハウが記載された国としての統一的な手引きとして、マニュアルを作成し、地方公共団体・消防団に配布。

(7) 災害情報伝達手段の整備等に係るアドバイザー派遣事業**0.3 億円**

市区町村に対し、無線などの通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣することにより、災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図り、各市区町村における災害情報伝達手段の整備促進等を実施。

(8) 高度化に対応した消防指令・業務システムの導入**1.1 億円**

消防指令システムにおける各種インターフェースの標準仕様を更新するとともに、消防業務システムにおけるクラウド化のための標準仕様を策定し、それらに基づき構築された各システムが稼働するよう、全国の消防本部に対し普及啓発を実施。

(9) 消防における公共安全 LTE の活用方策に関する検討**0.4 億円**

政府共通で検討を進めている「公共安全 LTE」（PS-LTE）について、大規模災害時における現場活動等での有用性を検討・実証し、消防における公共安全 LTE の導入を推進。

(10) 消防研究センター建物施設・設備等の維持整備**0.7 億円**

大規模火災実験棟の実大規模の火災燃焼実験等を行うことが可能な国内有数の「大規模実験場施設」を構成する電気集塵機設備、水再生装置等について、設備の経年劣化による故障・不具合等が生じていることから、老朽改修・故障修繕等工事を実施。

(11) 消防大学校建物施設・設備等の維持整備**0.9 億円**

建築から 20 年以上が経過し、経年劣化・老朽化が著しい本館受電室電力中央監視設備等について、補修・修繕等を実施し、学生の安全及び健康に配慮した良好な研修環境を維持整備。

2. 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

194.4 億円

(1) 複数事業者間の基地局相互運用性検証機能強化のための技術的検討 42.0 億円

オープン化に対応した装置を使用して構成される基地局の一層の普及により設備コストを削減するとともに、携帯電話利用者が確実に緊急通報等ができるよう、自然災害や通信障害等の非常時における事業者間ローミングの実現のための相互接続性の確保に向けた基盤の検証を実施。

(2) 国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強靱化事業 100.0 億円

デジタルインフラ整備基金を拡充し、我が国の国際的なデータ流通のハブとしての優位性の向上及び我が国のネットワークの更なる強靱化に向けて、民間事業者による国際海底ケーブルの多ルート化を支援。

(3) 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 28.0 億円

グローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保や国内投資の増加にも資するデジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開について、調査事業・実証事業等の支援を実施。

(4) 実践的サイバーセキュリティ人材育成の拡充 12.5 億円

NICTにおいて、CYDER（実践的サイバー防御演習）及びCYNEX（サイバーセキュリティ産学官連携拠点）の実績・知見を活用して、安全保障環境の変化等への対応に必要な各分野に向けた実践的演習を開発・実施。

(5) 通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証 2.9 億円

スマートフォンアプリによる「利用者の意図に反した利用者情報の取扱いに係る動作」に係るデータセキュリティや安全保障上の懸念が生じた場合に実態の確認手段が限られているため、第三者による技術的解析等を通じ、アプリ挙動の実態把握に係る課題を整理。

(6) 通信分野における SBOM の導入に向けた調査 4.7 億円

情報通信システムに普及したオープンソースソフトウェアに含まれる悪意あるコードや深刻な脆弱性を狙ったサイバー攻撃が発生しているため、ソフトウェア部品の把握や迅速な脆弱性への対応に欠かせない、SBOM（ソフトウェア部品構成表）の通信分野への導入に向けた調査を実施。

(7) マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・

円滑化に向けたシステム構築 3.7 億円

救急隊が医療情報等を閲覧できるシステムの構築に向け、幅広い消防本部の参画を得て実証を行い、救急現場で活用できるシステム構築を推進。

(8) 環境規制に配慮した泡消火設備の普及に向けた検討 **0.1 億円**

駐車場に設置されている泡消火設備について、PFAS（有機フッ素化合物）を用いない消火方法の確立に向け、消火実験やシミュレーションを行い、技術的な要件を検討。

(9) AI を活用した救急隊運用最適化 **0.3 億円**

AI を活用した救急隊運用最適化による現場到着所要時間の短縮化を図るため、必要な効果シミュレーションを実施。

(10) 一般戦災死没者追悼事業費補助金 **0.2 億円**

「太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔」を通じた追悼に関する事業に要する経費の支援。

【地方交付税】

地方交付税 **8,584.2 億円**

令和4年度国税決算及び令和5年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額（0.9兆円）。このうち、

- ・ 令和5年度の地方交付税総額に加算して地方に配分（経済対策の事業等への対応0.3兆円※、臨時財政対策債の償還財源の措置0.3兆円 等） **0.6 兆円**
- ※ 本年度の災害等の状況に鑑みた特別交付税の増額を含む。
- ・ 交付税特別会計借入金の償還繰延べ **△0.3 兆円**
- ・ 令和5年度に活用を予定していた地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用時期の見直し **0.1 兆円**
- ・ 令和6年度の財源として繰越し **0.5 兆円**

【既定経費の減額】

既定予算の不用額の減額 **△21.3 億円**